

## 消費税率引き上げに反対する意見書（案）

麻生内閣は1月23日、消費税率引き上げを2011年度までに法制化することを盛り込んだ2009年度税制「改正」法案を閣議決定し国会に提出しました。「改正」法案は付則で、消費税増税を含む「税制抜本改革を行うため、11年度までに必要な法制上の措置を講ずる」と明記。実施時期は、景気回復過程の状況などを見て、法制上定めるとしています。

世論調査では、消費税率引き上げを「評価せず」が58%（「日経」08年12月付け）と多数です。「社会保障の財源の確保」のためという理由でも消費税増税反対が6割（「毎日」「共同通信」08年7月調査）にのぼります。麻生内閣は、世論に背き、消費税増税に対する民意を総選挙で問うことなく、庶民増税に向けたレールを敷こうとしています。

消費税が増税されれば、国民の消費が落ち込み、地域経済はあっという間に悪化してしまいます。そもそも消費税は大金持ちには負担が軽く、所得の低い人ほど重くなる、最悪の逆進的な税制です。増税が「貧困と格差」をあっという間にひどくすることは明らかです。

今求められているのは、減税して家計を応援することです。イギリスが付加価値税を引き下げたように、日本でもできないはずはありません。

国民のくらしや家計を守るため、消費税の増税につよく反対するとともに、食料品など生活必需品を非課税にすることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。